

1 全国の動き

(1)概 観

平成28年9月16日発表の月例経済報告等により、我が国経済の最近の動向をみると、個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。住宅建設は、持ち直している。設備投資は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。公共投資は、このところ底堅い動きとなっている。輸出及び輸入は、おおむね横ばいとなっている。生産は、横ばいとなっている。企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。また、企業の業況判断は、慎重さがみられる。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、改善している。物価の動向をみると、国内企業物価は、このところ下落テンポが鈍化している。消費者物価は、横ばいとなっている。

株価（日経平均株価）は、16,500円台から17,000円台まで上昇した後、16,600円台まで下落した。対米ドル円レートは、100円台から103円台で推移した。短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、-0.06%台から-0.04%台で推移した。ユーロ円金利（3か月物）は、0.0%台で推移した。長期金利は、-0.0%台で推移した。

こうしたことから最近の我が国の景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。また、平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施する。さらに、働き方改革に取り組み、年度内を目途に「働き方改革」の具体的な実行計画を取りまとめるとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」を実施する。

平成28年度補正予算等を活用することにより、平成28年（2016年）熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
実質国内総生産（4～6月2次速報）	532兆円	0.2%	0.7%
鉱工業生産指数（7月確報）	96.5	▲0.4%	▲4.2%
鉱工業在庫指数（7月確報）	111.2	▲2.4%	▲1.8%
大型小売店販売額（7月確報）	17,210億円	（全店ベース）	0.9%
新設住宅着工戸数（7月）	85,208戸	▲0.9%	8.9%
国内企業物価指数（8月速報）	98.9	▲0.3%	▲3.6%
消費者物価指数（8月総合）	99.7	同水準	▲0.5%
有効求人倍率（8月・季節調整値）	1.37倍	同水準	0.15ポイント

※指数は、平成22年＝100（消費者物価指数は、平成27＝100）

※鉱工業生産指数及び鉱工業在庫指数の前月（期）比は季節調整済指数、前年同月比は原指数のもの

(2) 国内需要

個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。家計調査でみると、実質消費支出は、二人以上の世帯では6月は前年同月比2.0%減の後、7月は同0.5%減となった。小売売上面からみると、7月の大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額（確報値）は、1兆7,210億円で、前年同月比0.9%増（既存店は0.6%増）となった。全国百貨店販売額は、6月は前年同月比3.9%減（既存店は3.6%減）の後、7月は同0.4%減（既存店は0.2%減）となった。スーパー販売額は、6月は前年同月比0.9%増（既存店は0.3%減）の後、7月は同1.6%増（既存店は1.1%増）となった。耐久消費財の販売をみると、乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数は、7月は前年同月比2.2%減の後、8月（速報値）は同2.9%増となった。

住宅建設は、持ち直している。新設住宅着工戸数をみると、総戸数は6月に前年同月比2.5%減の後、7月は同8.9%増の85,208戸となり、内訳では持家が前年同月比6.0%増、貸家が同11.1%増、分譲住宅が同9.1%増などとなった。

設備投資は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。「日銀短観」（6月調査）によれば、2016年度設備投資計画は、全産業では5年連続の増加、製造業では6年連続の増加、非製造業では5年ぶりの減少が見込まれている。設備過剰感は、おおむね横ばいとなっている。また、「法人企業景気予測調査」（7～9月期調査）によれば、全産業の設備投資計画は、2016年度は増加が見込まれている。

公共投資は、このところ底堅い動きとなっている。公共工事前払金保証事業統計（北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱調べ）で公共工事請負金額をみると、7月は1兆3,618億円で前年同月比6.9%減の後、8月は1兆2,473億円で同12.0%増となった。

(3) 生産・雇用

鉱工業生産の動きをみると、横ばいとなっている。鉱工業生産指数（平成22年＝100、季節調整済）は、6月に96.9となった後、7月は96.5と前月比0.4%低下（前年同月比、原指数4.2%低下）となった。鉱工業生産者出荷指数は、6月に95.1となった後、7月は95.8前月比0.7%上昇（前年同月比、原指数4.0%低下）となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、6月に113.9となった後、7月は111.2と前月比2.4%低下（前年同月比、原指数1.8%低下）となった。また、鉱工業生産者製品在庫率指数は、6月に116.0となった後、7月は117.3と前月比1.1%上昇（前年同月比、原指数4.0%上昇）となった。

雇用情勢は、改善している。有効求人倍率（季節調整値）は、7月に1.37倍の後、8月も1.37倍となった。完全失業者数は、8月は212万人で、完全失業率（季節調整値）は、7月は3.0%

の後、8月は3.1%となった。

企業の動向をみると、企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。「日銀短観」(6月調査)によれば、2016年度の売上高及び経常利益は減少が見込まれている。

こうした中で企業の業況判断をみると、慎重さが増している。「日銀短観」(6月調査)によれば、「最近」の業況は、全規模全産業では慎重化した。9月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べ慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」(8月調査)の企業動向関連D Iによれば、現状及び先行き判断は上昇した。

(4) 物価

国内企業物価は、このところ下落テンポが鈍化している。消費者物価は、横ばいとなっている。国内企業物価指数(平成22年=100)は、7月は前月比同水準(前年同月比3.9%下落)の後、8月は前月比0.3%下落(同3.6%下落)となった。8月の消費者物価指数(全国)(平成27年=100)をみると、総合指数は前月比同水準(前年同月比0.5%下落)となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比同水準(前年同月比0.5%下落)となった。次に、9月の動きを東京都区部中旬速報値でみると、総合指数は前月比0.1%上昇(前年同月比0.5%下落)となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.1%下落(前年同月比0.5%下落)となった。

(5) 金融・財政

最近の金融情勢をみると、長期金利は、-0.0%台で推移した。企業金融については、企業の資金繰り状況は改善している。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。株価(日経平均株価)は、16,500円台から17,000円台まで上昇した後、16,600円台まで下落した。

(6) その他の動き

7月の景気動向指数の概要(内閣府発表)

内閣府が9月26日に発表した「7月の景気動向指数(C I)」(改訂)によると、数か月先の景気の先行きを占う先行指数は100.0、景気の現況を示す一致指数は112.1、半年から1年遅行する遅行指数は113.1となった。

2 富山県の動き

(1)概況

本県経済をみると、個人消費は、一部に弱い動きがみられるが、総じてみれば底堅い動きとなっている。住宅建設は、持ち直している。設備投資は、全体としては増加しているが、伸びが鈍化している。公共投資は、このところ増加している。生産は、このところ横ばいとなっている。雇用情勢は、改善が進んでいる。企業倒産の件数は一桁台となっており、負債総額は前年同月に比べ増加している。消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。以上のように最近の本県の景気は、一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

先行きについては、雇用環境の改善や経済対策などを背景に、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、中国を始めとする海外景気が下振れし、景気が下押しされるリスクがあり、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

県としては、当面、社会資本整備の推進、金融対策などの中小企業支援、産業振興と一体となった雇用創造、人手不足の分野における雇成型訓練等を内容とする経済・雇用対策に取り組むとともに、医薬・バイオなどの健康関連産業、環境・エネルギー関連産業、先端ものづくり産業の育成に向けたチャレンジに取り組むこととしている。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
鉱工業生産指数（7月）	100.5	同水準	▲3.4%
鉱工業在庫指数（7月）	123.8	▲1.0%	▲5.5%
大型小売店販売額（7月速報）	10,634百万円	（全店ベース）	0.2%
新設住宅着工戸数（7月）	575戸	▲11.3%	0.9%
消費者物価指数（8月・富山市）	99.6	0.1%	▲0.8%
有効求人倍率（8月・季節調整値）	1.58倍	▲0.09ポイント	0.07ポイント

※指数は、平成22年＝100（消費者物価指数は、平成27＝100）

※常用雇用指数及び所定外労働時間指数は、規模30人以上の事業所

(2)個人消費

個人消費は、一部に弱い動きがみられるが、総じてみれば底堅い動きとなっている。大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額をみると、6月は102億20百万円の後、7月（速報）は106億34百万円で前月比4.1%増（前年同月比0.2%増、既存店は前年同月比0.8%減）となった。また、耐久消費財の販売動向を乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数でみると、7月は3,486台で前年同月比0.4%増の後、8月は2,744台で同5.2%増となった。また、家計調査によると、5－7月期の平均消費支出（二人以上の世帯）は289,763円で前年同期比5.7%減となった。

(3)住宅建設

住宅建設は、持ち直している。新設住宅着工戸数をみると、6月は総戸数648戸（前年同月比13.5%減）の後、7月は総戸数575戸（前年同月比0.9%増）で、内訳をみると、持家は339戸で同5.0%増、貸家は204戸で同8.5%減、分譲住宅は32戸で同45.5%増などとなっている。

(4) 設備投資

設備投資は、全体としては増加しているが、伸びが鈍化している。日本銀行金沢支店「北陸3県企業短期経済観測調査」（28年9月調査）により、28年度設備投資計画をみると、全産業で前年度比14.6%増となった（ソフトウェア投資額を除く）。内訳は、製造業で前年度比5.7%減、非製造業で同45.3%増となった。

(5) 公共投資

公共投資は、このところ増加している。公共工事前払金保証事業統計（北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱調べ）で公共工事請負金額をみると、H28.6－H28.8月期の平均額は、132億32百万円で前年同期比2.2%減となった。

(6) 生産

鉱工業生産の動きをみると、このところ横ばいとなっている。鉱工業生産指数（平成22年＝100、季節調整済）は、6月に100.5となった後、7月は前月比同水準の100.5（前年同月比3.4%低下）となった。業種別に動き（前月比）をみると、はん用・生産用・業務用機械工業、化学工業、繊維工業などの6業種が上昇し、金属製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、輸送機械工業などの7業種が低下となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、6月に125.1となった後、7月は前月比1.0%低下の123.8（前年同月比5.5%低下）となった。業種別に動きをみると、鉄鋼業、非鉄金属工業など6業種が上昇し、化学工業、電気機械工業など7業種が低下となった。

(7) 雇用情勢

雇用情勢は、改善が進んでいる。月間有効求人数（パート含む。）は8月24,289人（前年同月比0.2%増）、月間有効求職者数（パート含む。）は8月15,179人（同4.9%減）となった。有効求人倍率（季節調整済）は、7月に1.67倍の後、8月は1.58倍となった。

(8) 企業倒産

企業倒産は、件数は一桁台となっており、負債総額は前年同月に比べ増加している。企業倒産（負債額1,000万円以上、東京商工リサーチ富山支店調）の状況をみると、7月に5件、負債総額2億20百万円（前年同月：3件減、13億30百万円減）の後、8月の件数は8件、負債総額42億66百万円（前年同月：5件増、41億31百万円増）となった。産業別では、サービス業他が3件、卸売業が2件、建設業、製造業、小売業が各1件であった。破綻原因別では、販売不振が7件、過小資本が1件であった。

(9) 物価

消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。富山市の消費者物価指数（平成27年＝100）をみると、総合指数は、7月は99.5で前月比0.2%下落（前年同月比0.9%下落）となった後、8月は99.6で前月比0.1%上昇（同0.8%下落）となった。前月比上昇となった主な要因としては、「教養娯楽」「家具・家事用品」などが上昇したため。また、生鮮食品を除く総合指数は99.6で、前月比同水準（前年同月比0.6%下落）、生鮮食品の指数は98.0で、前月比0.5%上昇（同4.7%下落）となっている。

(10) その他の動き

① 工業の動き（7月～8月）

業種別	企業ヒアリングの特徴点
一般機械	自動車産業、航空機産業向けの軸受については、生産、出荷ともに横ばいとなっている。現状、見通ともに堅調となっている。
電子電気機械	電子機器等については、生産は減少、出荷は増加となっている。現状は低調に推移している。半導体については、生産は減少、出荷は横ばいとなっている。現状は堅調となっている。変圧器・配電盤については、生産、出荷ともに減少となっている。現状は低調となっている。
輸送機械	出荷は減少となっている。現状・見通しともに、好調に推移している。
金属製品	アルミニウム非建材製品、住宅規格商品については、生産、出荷ともに減少となっている。現状は、低調となっている。民生用包装容器については、生産、出荷ともに減少となっている。現状は、堅調に推移している。
非鉄金属	生産、出荷ともに減少となっている。現状は堅調に推移している。
鉄鋼	生産は横ばい、出荷は減少となっている。現状・見通しともに、低調に推移している。

業種別	企業ヒアリングの特徴点
化学	基礎化学品、機能化学品、農業化学品については、生産は増加となっている。現状は低調に推移している。医薬品については、生産、出荷ともに増加となっている。現状は低調に推移している。
紙・パルプ 印刷紙器	生産は横ばい、出荷は増加となっている。現状・見通しともに停滞となっている。
木材・木製品	需要については、国産材、北洋材ともに横ばいとなっている。供給については、国産材は横ばい、北洋材は低迷している。価格については、国産材、北洋材ともに横ばいで推移している。見通しは、国産材・北洋材ともに横ばいとなっている。
プラスチック	通信機器用品、車両関連については、生産、出荷ともに減少している。現状・見通しともに低調に推移している。家庭用品・工業部品については、生産、出荷ともに横ばいとなっている。現状・見通しともに堅調に推移している。
情報サービス	受注は横ばいとなっている。価格競争が変わらず厳しい。現状・見通しともに堅調に推移している。
繊維	生産、出荷ともに横ばいとなっている。現状・見通しともに低調に推移している。

② 労働市場（富山労働局職業安定課調）

8月の富山県の雇用情勢をみると、新規求人数（パート含む。）は8,228人で、前年同月比4.2%減となった。主要産業別に新規求人の動きをみると、建設業（4.5%）、製造業（5.3%）、生活関連サービス業、娯楽業（34.6%）、医療、福祉（6.1%）等で増加し、運輸業、郵便業（▲15.2%）、卸売業、小売業（▲19.0%）、宿泊業、飲食サービス業（▲9.1%）、サービス業（▲20.2%）等で減少した。

労働力需給の趨勢を有効求人倍率（季節調整値）でみると、8月は1.58倍となり、前月比0.09ポイント低下、前年同月比で0.07ポイント上昇となった。

③ 近年の企業立地動向

区 分	23年	24年	25年	26年	27年
雇用創出数	242人	220人	361人	722人	655人
企業立地件数	37件	33件	34件	49件	57件

※経産省「工場立地動向調査」（対象：工場建設を目的に1,000㎡以上の用地を取得又は賃貸）と企業立地計画承認件数等を集計

・主要企業用地の分譲状況

富山新港臨海工業用地 426.8ha（うち分譲済 414.0ha、分譲率 97.0%）

小矢部フロンティアパーク 12.7ha（うち分譲済 11.4ha、分譲率 90.0%）

・最近の主な立地企業（平成26年8月以降、増設を含む）

企 業 名		業 種	竣 工 操業開始 年 月
株陽進堂（第2研究棟）	富山市	医薬品	26年8月
株ウイン・ディー（第2工場）	高岡市	工業用模型	26年10月
森精工株	高岡市	精密板金加工	26年11月
ダイト株（高薬理製剤棟）	富山市	医薬品	26年12月
シロウマサイエンス株	入善町	プラスチック容器	26年12月
株オプテス 北陸工場 氷見製造所	氷見市	液晶テレビ用フィルム	27年1月
株石金精機	富山市	航空機部品	27年1月
東亜薬品株	富山市	医薬品	27年2月
ユースキン製薬株	富山市	医薬品	27年2月
富山化学工業株	富山市	医薬品	27年2月
株ハシモト	富山市	ランドセル	27年3月
株プレステージ・インターナショナル	射水市	コールセンター	27年4月
テイカ製薬株（品質管理施設）	富山市	医薬品	27年5月
中越パルプ工業株 高岡工場（実証施設）	高岡市	セルロースナノファイバー	27年5月
十全化学株（原薬工場棟）	富山市	医薬品	27年7月
株陽進堂（原薬工場棟）	富山市	医薬品	27年7月
YKK AP株（アルミ押し出し工場棟）	黒部市	アルミ押出型材	27年8月
北陸コンピュータ・サービス株	富山市	データセンター	27年9月
立山製薬工場株（製剤・充填包装棟）	立山町	医薬品	27年10月
ダイト株（新原薬棟・包装棟）	富山市	医薬品	27年10月
株パナケイア製薬（ドリンク剤新工場）	高岡市	医薬品・医薬部外品	27年10月
YKK株（ファスナー専用機械部品工場）	黒部市	非鉄金属	27年11月
アイディック株（生食カット野菜製造施設）	立山町	食料品	27年11月
ダイト株（医薬品工業化プロセス研究棟）	富山市	医薬品	28年2月
YKK AP株（R&Dセンター）	黒部市	建材	28年4月
株片山製作所（第3製造棟）	富山市	医薬品	28年4月
SMK株 富山事業所（FAープレス棟）	富山市	電子部品	28年5月
富士化学工業株	上市町	医薬品	28年7月
サカキ産業株	射水市	飲料水	28年8月
株北熱	富山市	金属表面処理	28年8月
NGSアドバンストファイバー株（新工場）	富山市	特殊繊維製造	28年9月